

中期目標・中期計画（素案）

国立大学法人高知大学

平成21年6月30日

中期目標	中期計画
<p>(前文) 大学の基本的な目標</p> <p>高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」(以下「環・人共生」)の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、普遍的で幅広い教養を持った専門職業人を養成する。研究では、南国土佐を中心とした東南アジアから日本にかけての黒潮の影響を受ける地域、すなわち黒潮流域圏の特性を活かした多様な学術研究を推進する。もって地域社会の課題解決を図り、その成果を国際社会に発信する。そのため以下の基本目標を掲げる。</p> <p>1. 教育</p> <p>高知大学は、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。とりわけ、地域が直面する諸課題を自ら探求し、学際的な視点で考えるとともに、「環・人共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材の輩出を今期中期目標期間の重点的教育目標とする。</p> <p>このために、学士課程教育では人文科学・社会科学・自然科学・生命科学にわたる普遍的で幅広い教養と各分野の専門基礎力及び社会で活躍するために不可欠な人間性・社会性・国際性を涵養する。また、大学院教育においては、自らの専門分野において、国際的に通用する知識・技術・表現力を持った人材を育成する。</p> <p>2. 研究</p> <p>高知大学は、高知県を中心とした南四国や近縁の黒潮流域圏の地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷</p>	

衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。具体的には、自然及び環境保全と、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。研究のキーワードは、「海」、「環境」、「生命」とする。

研究体制としては、個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、1) 研究拠点で行う研究拠点プロジェクト、2) 自然科学系・人文社会科学系・医療学系・総合科学系の各学系が行う学系プロジェクト、3) 海洋コア総合研究センターや総合研究センター等で行う組織的研究において、研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

3. 地域連携・国際化

高知大学が有する人的資源（教職員・学生）、知識、情報、研究成果などの知的資源を駆使することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存立基盤を強化する。

これまでに培ってきた教育研究上の成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会への積極的な貢献を図る。また、地域に根ざした特色ある国際交流の推進を通して、高知大学の国際化のみならず、活力ある地域社会の発展にも寄与する。

◆ 中期目標の期間及び教育研究組織

1 中期目標の期間

平成 22 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

2 教育研究組織

この中期目標を達成するため、別表 1 に記載する学部、研究科等及び別表 2 に記載する共同利用・共同研究拠点を置く。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

(学士課程)

- ①地域社会の諸課題を、幅広い教養と緻密な観察力に基づく学際的な視点で自ら捉える課題探求力、さらには諸課題への対応策と解決策を自ら構築し提案できる能力とともに意欲を持った人材を育成する。
- ②社会の様々な人々と協働して活躍する上で、自文化及び異文化を共に認めることのできる国際性を有し、他人の意見を理解し自らの意見を主張できるコミュニケーション力を有する人材を育成する。
- ③分野横断型で学際的な教育を実施する特別教育プログラム等により、「環・人共生」の精神に立ち持続可能な社会の構築を実現するための方策を提案できる人材を育成する。

(大学院)

- ④全学の研究科を統合し一元化した総合人間自然科学研究科において、教育理念である「文理統合」による領域横断型の教育をさらに発展させ、幅広い分野の知識や技術

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

(学士課程)

- ①課題探求力及び問題解決力を育成するため、共通教育初年次教育科目の「課題探求実践セミナー」に加え、全ての学部教育において課題探求・問題解決型の授業科目を開発・実施し、その成果を検証する指標を確立した上で評価し、改善する。【1】
- ②協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性の育成に重点を置いた授業科目を、共通教育実施機構及び全ての学部教育において開発・実施し、その成果を検証する指標を確立した上で評価し、改善する。【2】
- ③-1 社会人教育・生涯教育を含め、地域及び国際社会の諸問題や環境問題等の解決に資する人材育成を目指した、従来の学問体系にとらわれない自由な発想に基づく新たな特別教育プログラム若しくは教育コース・組織等を平成24年度から順次開設し、随時、点検し、改善する。【3】
- ③-2 新たな特別教育プログラム・コース・組織等に対応した入試選抜を検討・実施するとともに、新設教育コース等のみならず既存の募集単位あるいは社会人教育・生涯教育に対応したアドミッションポリシー（入学者受入方針）を、就職実績等卒業後の進路とともに受験生に対しより集約的かつ一元的に広報する組織を学内組織の再編成により立ち上げ、活動する。【4】

(大学院)

- ④地域社会のニーズに応えるべく、準専攻制度や副専攻制度の一層の発展・充実による分野横断的な教育、新コース開設による高度専門職業人の育成教育、また、学士課程と修士課程を結合した6年一貫の「グ

にも興味・関心を有し，新たな状況や環境に柔軟に対応し，「環・人共生」の精神を持った自己の道を切り拓くことができる人材を育成する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標

- ①各学部等において策定したカリキュラムを効果的に運用するため，教員の職能開発を全学的に推進する。

(3) 学生の支援に関する目標

- ①多様な就学環境にある学生等が，快適で充実したキャンパスライフを送ることができるよう体制を充実し，物心両面において支援する。

リーンスサイエンス人材育成」特別教育コース等を平成 24 年度に開設して本学を代表するような研究者人材の育成教育等を行い，随時，点検し，改善する。【5】

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ①-1「高知大学教育力向上 3 ヶ年計画」(第 I 期: 20 年～22 年, 第 II 期: 23 年～25 年) に基づき, 教育力向上推進委員会を中心に「授業改善アクションプラン」をはじめとする教員の職能開発を実施し, 教員の教育力向上に関する PDCA サイクルを全学的に確立する。【6】
- ①-2 教員の授業改善を支援して教育力を向上させるため, 総合教育センターの大学教育創造部門を中心に「授業改善支援プログラム」を開発・実施し, その成果を検証し, 改善する。【7】

(3) 学生の支援に関する目標を達成するための措置

- ①-1 学生等が, 正課の教育で得たものを自主的な学習活動・課外活動・ボランティア活動等の非正課での活動において実践することを組織的に支援する。【8】
- ①-2TA (ティーチングアシスタント)・RA (リサーチアシスタント) として雇用することで経済的に支援することや, TA・RA の水準を高め, 将来の大学教員や研究者になるためのトレーニング機会となるような講習等のプログラムを開発・実施し, その成果を検証し, 改善する。【9】
- ①-3 保健管理体制を強化し, 朝倉・岡豊・物部のキャンパスにおいて, 学業や生活面に課題を抱える学生等の個別指導体制を充実する。特に精神障害や発達障害等の問題を抱える学生等の生活面や学習面での支援方法を開発し, 支援する。【10】

②キャリア形成支援の体制を強化し、円滑に就職できるよう支援する。

(4) 教育における国際交流に関する目標

①日本人学生及び留学生の国際交流を活発に行える教育プログラムを開発し、学生等の国際感覚の育成を推進する。

(5) 高大連携に関する目標

①学士課程教育、特に、初年次教育の充実に資する高大接続教育の発展に取り組む。

①-4 留学生チューター(学習助言者)養成やその水準を向上するために講習会等を開催し、留学生の学習面や生活面に適切に助言し、支援する。また、学生寮を日本人学生等と留学生の混在型とすることで、寮内での両者の交流を盛んにし、留学生の日常的な生活面に対してより密接に支援する。【11】

①-5 新たな奨学金制度や授業料免除制度等を創設し、特別教育コースの学生や成績優秀者及び経済的に苦しい学生等を支援する。【12】

②総合教育センターのキャリア形成支援部門及び就職室が連携し、雇用情勢の分析並びに企業・業界との交流をより一層進め、それによって得られた情報や知見を提供し、学生等と企業の双方が満足できる就職活動支援方策を充実・強化し、実施する。【13】

(4) 教育における国際交流に関する目標を達成するための措置

①-1 既存の国際・地域連携センターの国際交流部門と、総合教育センターの修学・留学生支援部門を統合して国際交流センター(仮称)を設置し、国際理解教育や国際学生交流協定校との単位互換による「交換海外実習プログラム」を設けるなど交流を推進するとともに、海外フィールド実習等のプログラムを開発・試行し、その成果を検証し、改善する。【14】

①-2 国際交流センター(仮称)等が中心になり、自文化及び異文化を共に認めることのできる国際性を有する人材育成のための新たな特別教育プログラム・コース・組織等を開発するとともに、これに対応した学生等の選抜を実施し、その成果を検証し、改善する。【15】

(5) 高大連携に関する目標を達成するための措置

①-1 これまでの高大連携事業の成果を活かして、高校生の「主体的学びの姿勢」や「粘り強く論理的に考える力・論理的に表現する力」を養

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

①高知大学を代表する研究拠点を複数置き、学際的な組織研究を推進し、独創性の高い国際水準の研究成果を発信する。

②高知県を中心とする南四国や近縁の黒潮流域圏が有する様々な地域資源の利活用を図り、地域課題の解決に向け、総合大学の特性を活かした多様な学術研究を学系プロジ

成する高大連携教育プログラムや教育方法を開発し、試行・検証する。また、大学教員及び高校教員の共同研究プロジェクトを高知県教育委員会と協働して発足させ、点検・見直しを実施し、発展させる。【16】

①-2 大学教員及び高校教員の教育力等を向上させるため、高知県高大連携教育実行委員会と協力し、開発した教育プログラムの普及や教育方法を改善する研修を実施する。【17】

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

①-1 「掘削コア科学による地球環境システム変動研究拠点」において、地球環境変動や巨大地震発生帯、海底資源分布等に関する実態解明を目指す。また、拠点教育と大学院教育等とを連動させることにより、国際性・専門性を有する若手研究者・専門技術者の育成環境を機能的に構築する。【18】

①-2 「植物健康基礎医学研究拠点」において、分子を基盤とする植物病害の予防・診断・治療の方法を開発し、植物生産物の高付加価値化とともに、植物機能の高度利用技術を開発する。平成 27 年度に、研究成果の技術移転を事業化するための植物健康基礎医学研究センター（仮称）の設立を目指す。【19】

①-3 「生命システムを制御する生体膜拠点」において、細胞膜上でタンパク質・脂質・糖鎖が協働して形成する膜内機能ユニットを解明し、新しい病態診断や治療法の開発に繋げる。当該分野の若手研究者を育成するとともに、あらゆる生体分子を網羅的に解析しその情報を集約する拠点（統合オミックスセンター）としての役割を担い、臨床医による分子レベルの臨床研究をサポートする体制を構築する。【20】

②-1 「海洋」、「環境」、「物性」、「中山間地域」、「水」、「エネルギー」、「バイオマス」、「食料」等をキーワードとする自然科学系プロジェクト研究を推進し、専門性の高い研究成果を発信するとともに、自然保護と

ェクト研究にて遂行する。

- ③地球掘削科学に関する全国共同利用・共同研究拠点として、国際水準の研究を推進し、国内外に向けて高い水準の研究成果を発信する。

(2) 研究実施体制等に関する目標

- ①研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動について、資源の戦略的・重点的活用を図るため、評価に基づく運営・支援体制を構築する。

環境保全及び環境問題等の解決に寄与し、地域を活性化する。【21】

- ②-2「高知の視座」、「海洋」、「中山間地域」、「持続可能性」、「黒潮圏」等をキーワードとする人文社会科学系プロジェクト研究を推進し、研究成果の発信や地域社会との協働を通じて地域を活性化する。また、「発達障害」、「学力向上」、「学校評価」等をキーワードとする人文社会科学系プロジェクト研究を推進し、障害の特性に合わせた「障害児支援の専門家」の養成、教育委員会と連携・協働した地域教育の質の改善等を行う。【22】

- ②-3「がん」、「再生医療」、「情報医療」、「健康長寿」等をキーワードとする医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センターにて附属病院と一体的に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発信とともに、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。【23】

- ②-4「黒潮圏」、「温暖化」、「海洋生態系保全」、「植物の病・虫害管理」、「土壌環境」、「機能物質」、「環境物質」、「海洋生物」、「地球科学」、「持続可能性」等をキーワードとする総合科学系プロジェクト研究を推進し、高い水準の研究成果を世界に向けて発信するとともに、地域への施策提言等を通じて地域を活性化する。【24】

- ③「地球掘削科学」、「地球環境変動」、「海底資源」等をキーワードとする全国共同利用・共同研究を海洋コア総合研究センターで推進し、海洋研究開発機構などの国内外の大学、研究機関と連携して高い水準の研究成果を発信し、地球掘削科学における拠点機能を充実する。【25】

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ①-1 研究水準・成果の向上を図るため、PDCA サイクルを活用した教員個人の研究自己評価、研究拠点プロジェクト長・学系長による評価結果に基づく研究資源の傾斜配分とともにRA・PD（ポストドクター）を重点的に採用する。【26】

②研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動の質的向上や社会還元に向けた全学的支援体制を充実するため、センター機能をより一層強化する。

③地球掘削科学全国共同利用・共同研究拠点としての活動を推進する。

3 その他の目標

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標

①自治体との連携における「信頼と絆」を深め、地域再生への関与を強化し、シンクタンク機能を充実させる。

①-2 若手研究者の育成を目的とした制度の構築やプログラムを開発する。【27】

①-3 科学研究費補助金等の競争的外部資金獲得による研究活動を活性化するため、研究コーディネーターの採用等、組織的に取り組む。【28】

②-1 総合研究センターにおいて、領域横断的・国際的・地域貢献的研究推進体制を整備・充実するとともに、大型研究プロジェクトの推進に必要な共通施設機器の戦略的整備や大型研究機器の全学利用を促進し、研究活動の組織的取組を強化する。【29】

②-2 国際・地域連携センターにおいて、1)共同研究、受託研究、2)数値目標を設定した特許出願を推進する。【30】

②-3 総合情報センターにおいて、研究活動への環境情報学的支援と電子ジャーナル選別による研究コスト対効果最適化を実施する。【31】

③海洋コア総合研究センターにおいて、全国共同利用・共同研究推進のため全国の学会等の意見を反映した運営・支援体制の整備を行うとともに、コアスクール等による全国若手研究者・大学院生の育成、学内研究者等を支援する。また、共同運営を行う海洋研究開発機構の協力を得てこれらを一層充実する。【32】

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

①国際・地域連携センターの地域再生部門（仮称）を中心に、自治体との情報共有の場である高知大学・自治体連携室（仮称）を設置し人的交流を進める。具体には自治体との連携協議会を年に12回以上開催し、また、自治体と連携した国の競争的資金を年間3件以上獲得（新規契約）する。【33】

②ニーズの高い地域の中核となるべき人材育成を体系的なカリキュラムを設計して実施し、環境人材の育成や地域社会・産業社会の振興を支える指導的な役割を担う人材を輩出し、地域再生に貢献する。

③学内外における高知大学への愛校精神を醸成し、地域の大学としての存立基盤を強化する。

④他の高等教育機関との機能的連携体制を構築する。特に、四国内の大学との教育・研究連携を強化し、中山間地の医療・環境・食料を総合的に取扱い、成果を国内のみならず、立地環境の類似したアジア地域に積極的に発信する。

(2) 国際化に関する目標

①アジア・太平洋地域をはじめとする世界の国々、特に、開発途上国との学術交流を通じて教育研究活動を活性化させ、「知」の国際貢献を図る。

②国際・地域連携センターの地域再生部門（仮称）と生涯学習部門を中心に学内の組織体制を構築し、企画・立案と実施を担う。科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」事業等を活用し、地域に必要な中核となる人材を今期6年間で100名以上（学位以外の履修証明制度の適用）育成する。さらに、育成した人材の二次的波及効果を担保する交流の場（プラットフォーム）を構築する。【34】

③学生等のスポーツ、文化、芸術などを通じての地域貢献活動を推進し、それを組織的に支援する。また、地域住民によるサポータークラブ制度や基金を創設し、広く高知大学への支援を募る。平成22年度から検討を開始し、平成24年度から運用を開始し、継続的に実施できる体制を構築する。【35】

④「農学コンソーシアム四国」の設立による高知、愛媛、香川3大学の連携を強化する。学内の学部横断型教育・研究の取組としての医療・環境・食料に関する連携体制を確立する。設立後は、評価と改善を加えながら継続実施する。【36】

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

①-1平成22年度から「黒潮圏S状帯」,「アジア・フィールド・サイエンス・ネットワーク」を中心としたネットワーク型教育研究プログラムを開発、実施し、アジア・太平洋地域の環境問題に先導的に携わる人材を育成する。【37】

①-2留学生30万人計画に対応し、国際交流センター（仮称）を中心に、今期6年間で留学生数180名程度（平成21年度の約30%増）に引き上げる。また、外国人教員の積極的な登用により、学生等及び留学生の語学力を強化しキャンパス内の多言語化に取り組むことにより日本人学生等の海外派遣数及び海外留学数を今期6年間において増加させる（平成21年度実績の約1.5倍）。【38】

②国際化のための環境整備を強化し、世界から優秀な研究者・学生等が結集する大学にする。戦略的・組織的な取組により、高知大学の教育、研究、マネジメントを向上させ国際的通用性を確保する。

(3) 附属病院に関する目標

①社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化するとともに、災害医療の充実、がん診療ネットワークの構築と診療体制の充実などを基盤として病院再開発を目指す。

①-3「高知大学国際交流基金」を充実させ、私費留学生への経済支援を拡充するほか、大学戦略上で有益な事業に対し資金を重点配分する。また、既存施設の整備・改修とともに、民間アパート借上げなどにより、留学生・研究者のための宿舎を確保する。【39】

②-1国際化のための企画立案を一元的・戦略的に担う国際交流センター（仮称）の教職員が協働して国際交流の業務を実施し、国際化の進展に十分対応できる専門スタッフを養成・確保する。新しい国際交流の評価基準及びPDCAサイクルを構築し、質の高い国際交流を展開する。これらによって、協定校との人的交流数を今期6年間で30%増加させる。

平成22年度に国際交流センター（仮称）を設置し、評価基準、PDCAサイクルの見直しを図り、国際コーディネーターの配置、SD（スタッフ・ディベロプメント）やFD（ファカルティ・ディベロプメント）を企画開発する。【40】

②-2国際交流を推進するための具体的な取組としては、1)海外事務所等を設置し、国際的な共同研究、留学生の受入・派遣、海外広報の業務にあたる。2)協定校及び留学生支援ネットワークの充実を図り、海外における連絡網を整備する。3)国別、地域別同窓会組織を設立し、定期的に同窓会を開催する。4)高知県や地域の国際交流団体と連携して地域発信型の国際交流を推進し、地域の国際化に寄与する。【41】

(3) 附属病院に関する目標を達成するための措置

①-1社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化するため、1)本院のクオリティ・インディケーター（診療の質指標）の測定とホームページ等による社会への公表、2)感染対策、医療安全、栄養管理、褥瘡対策、創傷・失禁ケアに重点を置いた病院運営を実現する。

これらを実現するため、クオリティ・インディケーター数とその向上度で医療の質と安全を可視化し、本院の感染対策、医療安全、栄養管理、褥瘡対策、創傷・失禁ケアに関して外部評価を受ける。【42】

②先端医療の確立と研究成果の医療現場へのフィードバックを充実するとともに、パートナーシップに基づく地域医療を実践する。

①-2国立大学病院の在り方として単なる経済学的な経営効率ではなく、1)公共的価値（地域、県民の満足）と経営効率の両立、2)病院機能の「品質」の向上のため、公益性と病院収益を両立させた経営効率を実現し、満足度調査指数の向上と経営状況指標の動向で評価する。病院機能の「品質」に関しては、人的資源を適正配置し、コンプライアンス（法令遵守）の精神やセキュリティを高め、ISO9001を更新し、術前外来件数、自己血輸血実施率など医療の安全に資する評価指標を向上させる。【43】

①-3がん診療ネットワークを構築し、診療体制を充実させるため、1)都道府県がん診療連携拠点病院として、地域のがん診療のサポート体制を強化し、2)外来機能に力点を置いたがん治療センターを充実させ、3)診療科を超えた臓器別チームや緩和ケアチームの活動を活性化し、4)院内がん登録、地域がん登録の精度を、今期6年間で、がん診療評価に活用可能な水準に高め、その水準を安定的に維持する。

これらの取組を通して、診療がん患者数、がん治療センターの患者数、がん診療地域連携クリニカルパス数、外来／入院がん化学療法比率、診療科を超えた臓器別診療の実施、緩和ケアチームの活動及びがん登録の実績増に繋げる。【44】

①-4トリアージ（大災害時等における治療の優先順位）訓練に主眼を置いた院内防災訓練の充実やDMAT（概ね災害発生後48時間以内に活動できる機動性をもつ、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム）訓練への参加を推進する。【45】

①-5先端医療学推進センターやネットワークの充実を通じて医療の進歩、社会情勢の変化及び患者ニーズの多様化等医療を取り巻く環境の変化に対応した病院再開発を目指す。【46】

②-1先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元するため、1)先端医療研究と臨床応用をカップリングし、2)PET事業の拡充・推進、FUS（集束超音波手術装置）による自由診療・臨床研究を推進する。

また、臨床試験センターにおける臨床研究部門と治験部門の業務を拡充し、CKD（慢性腎臓病）ネットワークの活動、臍帯血治療、抗がん

ん剤感受性による個対応治療（より個人に適切に対応する「個の医療」）、慢性呼吸器疾患の治療、人工臓器の実用化への進展、DST（深部静脈血栓症）予防法の実用化、嚥下・排泄・感覚機能の治療、血球粒度、電気泳動波形データを用いた診断支援システムの開発、細胞移植医療センター（仮称）の設立、がんペプチドワクチンの臨床応用を実現する。【47】

②-2パートナーシップに基づく地域医療を実践するため、1)高齢化先進県に即応した療養環境の充実と地域連携並びに、2)電子カルテ・PACS（医療用画像ネットワーク管理システム）に代表される院内医療情報の電子化をさらに推進し、3)高知ヘルスシステム（高知県の地域医療を担う病院、診療所が県民の健康の維持・増進のためにパートナーシップを結ぶ地域医療システム）を用いた地域関連病院との情報共有に役立て、4)検診業務サポート・地域の健康管理などの予防医学、5)地域関連病院と連携した在宅医療サポートにも貢献する。

このことにより、地域連携数や退院支援件数、さらには検診業務と在宅医療のサポート実績を向上させるとともに、電子カルテ・PACSを充実する。【48】

③教育・研修における医学から医療学へのパラダイム変化（医学という研究的価値は、医療現場でのコミュニケーションや手技、成果に反映できてこそという考え方の変化）に対応するため、スキルスラボ（臨床技能を学習する施設）や既設センター機能をより充実する。

③医学から医療学へのパラダイム変化に対応するために、1)卒前から卒後にかけて、模型（シミュレータ）やソフトウェア、あるいは模擬患者の協力によるシミュレーションを通じた教育を充実し、また、2)医師・看護師・技師・薬剤師等全ての職種にリカレント教育（社会人教育）、生涯学習の場を提供する。

このために、スキルスラボ及び低侵襲手術教育・トレーニングセンター機能をより充実させ、卒後研修医数、リカレント学習受講数、院外啓発活動数の増に繋げる。【49】

（４）附属学校に関する目標

①附属学校園を地域のモデル校とするために以下の項目を目標に置く。

1)大学・学部と一体となった運営体制の構築

（４）附属学校に関する目標を達成するための措置

①-1 高知県内の初等中等教育の課題に応えるため、附属校園運営委員会（仮称）を設立し附属学校園全体の管理体制、人事、予算、学級編成・定数、教育課程編成等の組織・業務の方針を決定する体制を確立する。

<p>2) 地域の教育課題に応えた先導的・実験的な教育研究の実施</p> <p>3) 高知県教育委員会等と連携した研修・学校支援体制の構築</p>	<p style="text-align: right;">【50】</p> <p>①-2 「教育コラボレーション研究プロジェクト」を基盤とした教育研究部人文社会科学系教育学部門等と附属学校園との研究協力体制を整備し、部門等と附属学校園教員・地域の教員との共同研究として、地域の教育課題に応える次の研究を行う。</p> <p>1) 学力向上（幼・小・中一貫教育に関する研究や基礎学力の定着と教員の授業力の向上研究等）</p> <p>2) コミュニケーション力育成（仲間作り活動及びグループワークトレーニングによる学級集団作り研究等）</p> <p>3) 特別支援教育（高知県の特別支援教育を主導する指導方法の開発や学校支援に関する研究，障害の特性に応じた雇用研究や雇用に向けた作業学習研究等）【51】</p> <p>①-3 研究成果を踏まえ，教育学部と一体となって学生・大学院生の実習・インターンシップを指導するとともに，高知県教育委員会等と協力して研修・学校支援を行う体制を整備し，教員免許状更新講習・研究会等の現職教員のための研修の場とし，併せて学校支援活動を行う。【52】</p>
<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <p>①教育研究組織の見直しを行い，柔軟かつ機動的な組織運営を図る。</p> <p>②学長のリーダーシップにより，重点事業に学内資源を戦略的に配分し，組織をより一層活性化する。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>①平成20年度に実施した教育組織と教員組織の分離についての理念やメリットを具現化する。さらに，地域のニーズや学問領域の変化にも柔軟に対応するため，学部・研究科等の在り方や学生定員及び教育組織を支える教員組織を評価し，見直す。【53】</p> <p>②学長裁量による短期・中期に配置できる人員枠を確保し，教育研究の拠点となる重点事業や大学運営の核となる業務等に順次配置し，強力で事業を推進する。【54】</p>

③優秀な人材を確保・育成して組織を活性化するために、職場環境及び各種制度を整備・充実する。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標

①事務職員の能力の開発及び向上を図るとともに、仕事と生活の調和にも配慮し、機能的で機動的な事務組織を編成する。

③-1次世代育成支援に係る各種制度やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた職場環境を整備・充実し、これらの取組をもとに次世代育成企業認証を取得する。【55】

③-2教職員の個人評価及び組織評価を活用し、個人及び組織へのインセンティブ（意欲刺激）となる仕組みを平成23年度までに構築し、以降順次実施し、評価し改善する。【56】

③-3若手教員育成のための制度及びプログラムを平成23年度までに構築・開発し、以降順次実施し、評価し改善する。【57】

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

①-1事務職員の能力開発に関する基本方針・計画を平成24年度までに策定し、それに基づく人材育成プログラムや研修を開発・実施し、評価し改善する。【58】

①-2仕事と生活の調和及び個人能力の適性にも配慮しながら、重点事業に沿った人員配置等、機能的で機動的な組織運営を行うため、随時組織の在り方を見直す。【59】

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標

1 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

①財政基盤の維持・強化を図るため、新たな制度の構築や戦略的な取組により外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加を図る。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

①-1地域社会の視点に立った新たな基金の創設による事業展開や、科学研究費補助金，共同研究などの外部資金の獲得に向けた取組を強化する。【60】

①-2資金管理の徹底により、保有資金を的確に把握し、資金運用するこ

<p>2 経費の抑制に関する目標 (1) 人件費の削減に関する目標</p> <p>①「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p>(2) 人件費以外の経費の削減に関する目標</p> <p>①決算分析を基に全学的な経費節減方策を実施し経費を抑制する。</p> <p>3 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>①大学が保有する人的、物的、知的資産の利用状況を踏まえつつその効率的な管理・運用を行う。</p>	<p>とにより、第1期運用益実績の50%以上の増を目指す。【61】</p> <p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 (1) 人件費の削減に関する目標を達成するための措置</p> <p>①「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。【62】</p> <p>(2) 人件費以外の経費の削減に関する目標を達成するための措置</p> <p>①省エネ活動に努め、環境に配慮した設備整備を行い、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づく、エネルギー消費原単位(総エネルギー量を総面積で除した値)を年平均1%削減し、一般管理費のうち水道光熱費、消耗品費について、第一期実績に対し3%の経費を削減する。【63】</p> <p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学が保有する資産の教育研究活動への有効活用や学外者の利用に資するため、既存施設の利用状況を分析し、活用方法を情報発信し、学内外の利用者への利便に供する。【64】</p>
<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標</p>	<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</p>

<p>①評価内容及び体制を充実し、PDCAサイクルによる確実な改善を行う。</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p> <p>①「高知大学広報基本方針」に則り、教育研究活動や運営状況等を積極的に情報発信する。</p>	<p>①教職員が一体となった評価改革機構（仮称）を組織し、確実な改善を実施するとともに取組内容を公表する。【65】</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>①「高知大学広報基本方針」に則り策定した「第2次高知大学広報活動実施計画」等に基づく多様な広報対象に応じ、教育研究活動や運営状況を様々な媒体を活用して効果的に情報発信する。【66】</p>
<p>V その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標</p> <p>①教育研究活動、キャンパス環境、先端医療の充実を図るために計画的な施設整備を推進するとともに、施設マネジメントにより施設を有効活用する。</p> <p>2 安全管理に関する目標</p> <p>①学生達に豊かなキャンパスライフを提供する大学、安心して教育研究に専念できる大学、地域住民からも安全な公共的施設とされる大学として、安全管理体制を充実する。また、大学の危機管理を徹底し、防災対策を講じる。</p>	<p>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①施設整備マスタープランや将来構想に基づき、キャンパスの環境・施設整備を計画的に進めるとともに、環境に配慮した整備を行うための支援制度を構築し、既存設備の省エネ化の推進や全学共同利用スペースの創出など、施設マネジメントを推進し効率的に利用する。【67】</p> <p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>①-1保健管理センター及び安全衛生管理室を中心として、学生・教職員を併せた安全衛生管理のための業務内容や組織の在り方を検討し、大学構成員のメンタルヘルス対応や世界的な感染症対応等も含めた安全衛生管理体制を整備する。【68】</p> <p>①-2南海地震等の大規模広域災害を想定し、既存の学生・教職員の安否確認体制や防災管理体制を一層充実させ、減災と早期復旧を目的とした「事業継続計画」と大学周辺地域の防災に貢献する「地域支援計画」を策定する。【69】</p> <p>①-3消防法等法令に基づく防災管理体制や自主防災体制を充実させる</p>

<p>3 法令遵守に関する目標</p> <p>①国立大学法人に求められる法令遵守を徹底し、積極的な広報活動など社会への説明責任を果たす。</p>	<p>とともに、耐震補強の推進や防災設備の整備を行う。【70】</p> <p>3 法令遵守に関する目標を達成するための措置</p> <p>①冊子等の配布や全学的な説明会や初任者への研修を通じ、全教職員に法令遵守を徹底するとともに、監事による検証機能も重視し、あらゆるコンプライアンスの保持に対応した透明性の高い、一元的な管理組織を構築する。【71】</p>
	<p>(その他の記載事項) (別紙に整理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画 ○出資計画 ○短期借入金の限度額 ○長期借入金又は債券発行の計画 ○重要財産の処分(譲渡・担保提供)計画 ○剰余金の使途 ○施設・設備に関する計画

- (備考) 1. 様式は、A4版横長用紙に横書きとしてください。
2. 中期計画として別紙に記載する各年度の学生収容定員については、平成22年度時点の学部・研究科等の単位で学年進行を加味して各年度の定員を記載してください。その際、①医師、歯科医師、獣医師及び船舶職員の養成に係る定員及び②研究科における各課程(修士、博士、専門職学位)別の定員については、その内数を記載してください(別紙「学部等の記載例」参照)。
3. 学部の学科、研究科の専攻に関しては、年度計画にその名称、収容定員を記載してください(別紙「学部等の記載例」参照)。

中期目標		中期計画		年度計画			
別表1 (学部, 研究科等)		別表 (収容定員)		別表 (学部の学科, 研究科の専攻等)			
学部	人文学部	平成22年度	人文学部	1,200 人	人文学部	人間文化学科	376 人
	教育学部		教育学部	680 人		国際社会コミュニケーション学科	332 人
研究科	理学部	平成23年度	(うち教員養成に係る分野)	400 人)	教育学部	社会経済学科	472 人
	医学部		理学部	1,100 人		(学科共通) 3年次編入学	20 人
	農学部	医学部	医学部	845 人	理学部	学校教育教員養成課程	400 人
		(うち医師養成に係る分野)	585 人)	農学部		680 人	(うち教員養成に係る分野)
			農学部	680 人		生涯教育課程	280 人
			総合人間自然科学研究科	558 人	医学部	理学科	540 人
			うち修士課程	402 人		応用理学科	540 人
			博士課程	156 人		(学科共通) 3年次編入学	20 人
			人文学部	1,200 人	農学部	医学科	560 人
			教育学部	680 人		3年次編入学	15 人
			(うち教員養成に係る分野)	400 人)		2年次編入学	10 人
			理学部	1,100 人		(うち医師養成に係る分野)	585 人)
			医学部	855 人	看護学科	240 人	
			(うち医師養成に係る分野)	595 人)	3年次編入学	20 人	
			農学部	680 人			
			総合人間自然科学研究科	558 人	総合人間自然科学研究科	人文社会科学専攻	20 人
			うち修士課程	402 人		うち修士課程	20 人
			博士課程	156 人		教育学専攻	60 人
			人文学部	1,200 人		うち修士課程	60 人
			教育学部	680 人		理学専攻	150 人
			(うち教員養成に係る分野)	400 人)		うち修士課程	150 人
			理学部	1,100 人		医科学専攻	30 人
						うち修士課程	30 人
						看護学専攻	24 人

注) 愛媛大学大学院連合農学研究科の参加校である。

平成24年度	医学部	865 人
	（うち医師養成に係る分野）	605 人
	農学部	680 人
平成25年度	総合人間自然科学研究科	558 人
	うち修士課程	402 人
	博士課程	156 人
平成26年度	人文学部	1,200 人
	教育学部	680 人
	（うち教員養成に係る分野）	400 人
	理学部	1,100 人
	医学部	875 人
	（うち医師養成に係る分野）	615 人
	農学部	680 人
平成26年度	総合人間自然科学研究科	558 人
	うち修士課程	402 人
	博士課程	156 人

	うち修士課程	24 人
	農学専攻	118 人
	うち修士課程	118 人
	応用自然科学専攻	18 人
	うち博士課程	18 人
	医学専攻	90 人
	うち博士課程	90 人
	黒潮圏総合科学専攻	18 人
	うち博士課程	18 人
医学系研究科※19	生命医学系専攻	19 人
	うち博士課程	19 人
	神経科学系専攻	5 人
	うち博士課程	5 人
	社会医学系専攻	6 人
	うち博士課程	6 人
教育学部附属小学校		768 人
	学級数 22	
教育学部附属中学校		480 人
	学級数 12	
教育学部附属特別支援学校		60 人
	学級数 9	
教育学部附属幼稚園		160 人
	学級数 5	

（注1）右欄の人数は、平成22年度における学生収容定員を示す。

（注2）※19を付した研究科は、平成19年度をもって募集を停止した研究科を示す。

平成 27 年 度	人文学部	1,200 人
	教育学部	680 人
	（うち教員養成に係る分野	400 人）
	理学部	1,100 人
	医学部	885 人
	（うち医師養成に係る分野	625 人）
	農学部	680 人
	総合人間自然科学研究科	558 人
	うち修士課程	402 人
	博士課程	156 人

中期目標	中期計画	年度計画
<p data-bbox="145 209 526 236">別表 2 (共同利用・共同研究拠点)</p> <div data-bbox="176 240 526 352" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p data-bbox="181 284 472 311">海洋コア総合研究センター</p></div>		